

20120509_銀座農業政策塾_議事録

「アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える」

日時：2012年5月9日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える」

発表者：板垣啓四郎氏（東京農業大学 教授）

参加者：参加者 15人（発表者除く）

（シンクタンク研究員、財務コンサルタント、金融機関、マスコミ、団体職員、公務員、NPO法人理事長、行政書士、司法書士など）

塾長から銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

発表：

目次：

1. 貿易と投資の自由化の枠組み／TPP と日本の農業
2. アジアの食料と農業
3. 日本農業再生のカギ
4. アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える

まず、板垣氏は「アジア諸国と共存する中で日本の食料安全保障は維持される」と提言しました。

ついで、背景として食料・農産物の貿易自由化は進んでいることを指摘し、日本においても関税の対象となる農産物は全体の12%に過ぎない旨を述べられました。

すなわち、基幹作物以外は自由化されています。

そして、今回テーマのポイントとして、「(アジアへの) 農業と食品関連産業の海外投資」、「(アジアにおける) アジア食料産業クラスターの形成」を挙げられました。

なお、板垣氏の「アジア」の定義は、日本、韓国、中国、台湾、そして、東南アジアを範囲とされます（いわゆる、東アジア）。

1. 貿易と投資の自由化の枠組み

日中韓 FTA へ向けた交渉が開始されようとしている。

この交渉以降は、東アジア FTA、拡大東アジア FTA へ発展していくと考えられる。

アジアの成長波動を各国が取り込みたいということにその狙いがある。

TPP、FTTAP の取組みもその流れの一環と考えられる。

それぞれの取組みが一元的に収れんしていく可能性がある。これは、国際的な大きな流れとして認識すべき。

1-1. TPP と日本の農業（1）

全品目の即時関税撤廃を目指す。しかし、必ず例外品目を作るのではないか。乳製品・砂糖などにおいてその可能性が高い。

日本の関心農産品目は米・小麦・牛肉・乳製品・砂糖・でん粉など

1-2. TPP と日本の農業（2）

TPP 参加への事前協議は、アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドの間で暗礁に乗り上げている。また、日本・アメリカの間では、自動車・保険・牛肉がネックとなっている。

食品の安全性基準の標準化も重要な交渉の焦点となるのではないか。

1-3. TPP と日本の農業（3）

アジア経済の成長波動をどう取り込むか？

経済の自由化／制度の一元化を目指すのは国際的な潮流。もはや避けて逃れない。

アメリカとオーストラリアの交渉に乗って例外品目を認めさせるようにすべきではないか。

アジアの市場規模、市場ポテンシャルともに大きい。日本は出ていかざるを得ない。

2-1. アジアの食料と農業（1）

アジアの食料と農業の基本的特徴は「米産国・米食国」である。しかし最近、食の多様化で「米離れ」が進み、畜産物・野菜・果実に対する需要が拡大している。このような需要の動きが速すぎて供給が追いつかない状況になっている。これは、市場流通システムの不備が大きな要因の一つになっている。

高所得層（とくに都市部上層）は、品質上の付加価値を求める傾向が強い。たとえば、美味しさ、色・形状などの外観、鮮度と熟度、安全・安心などである。高付加価値の追求はさらに深く広く浸透していく見通しである。

現状では食料需要の変化に農業生産が対応しきれていない。その原因としては・・・。

①農業生産資源の枯渇と劣化も進んでいる

- ・ 農業労働力の減少と高齢化。限界集落の発生
- ・ 耕地面積拡大の限界
- ・ 土壌資源と水資源の枯渇と劣化
- ・ 地球温暖化と災害の頻発

たとえば、昨年タイの大洪水もその一例である。

②農業インフラの不備

③技術開発の遅れと担い手能力の不足

- ・独自の技術開発能力がない
- ・担い手が新しい技術を使いこなせない
- ・新しい技術に対する知識と情報がない

供給の不足は輸入と外資導入（経済特区）によって補充しているのが現状である。

2-2. アジアの食料と農業（2）

アジアにおける食料／農業構造

- ①大多数を占める零細小農による半自給・半商業的農業
- ②農業分野／地方部からの人口流出が多い

2-3. アジアの食料と農業（3）

食料産業クラスターの形成による輸出振興

主として経済特区にクラスターが形成。

しかし、企業を呼び込むことにより集積はできるが、飛び地的となっている。

農産物が輸出に向かってしまう。そして、その農産物が日本に向かうとは限らない。

2-4. アジアの食料と農業（4）

食料産業クラスターで国内外企業のマーキングとマッチングが必要

基本的戦略としては・・・。

- ・市場開発と顧客創造
- ・他産業のノウハウの活用

2-5. アジアの食料と農業（5）

日本の企業（メーカー・商社など）も多数進出

- ・取引種目は多種多様
- ・企業の進出先としては、台湾、韓国、中国、タイ、ベトナムの順となっている

2-6. アジアの食料と農業（6）

日系企業の進出が結果として市場開拓、資源の有効利用、雇用機会の提供、日本の食文化の移転などに寄与している。成功もあるがかなりの失敗もある。

JETRO のイベントに参加したが、日系企業の関心は高い。

2-7. アジアの食料と農業（7）

これから食品・農産物の製造・生産の拠点として注目されているのは、

- ・メコン川流域
 - ・中国黒竜江省とロシア極東地域一帯
- である。

3-1. 日本農業再生のカギ（1）

他の国に比較して、日本はアジア市場の活用が遅れているといえる。

日本農業の市場を国内外に求めるべきである。

そのための戦略としては・・・。

- ①日本産ブランドを売る
- ②マーチャндаイジング（新商品開発）をしっかりと行う
- ③新規市場を開拓する
- ④顧客を発見・創造する
- ⑤農産物の個性、強み、特色、持ち味を再確認する

すなわち、消費者のニーズを捉えて農産物の生産、販売を行うべきである。

3-2. 日本農業再生のカギ（2）

日本農業として利益の上がるビジネスモデルをつくる。

- ①他産業との融合と連携

脱一次産業化。農商工連携や農業の6次産業化など。

食品、観光、情報、知識（生産工程の自動化など）との融合、連携を行う。

- ②企業化による部門の分割と統合

3-3. 日本農業再生のカギ（3）

日本農業の人材（経営者）を育てる。

- ①経営と財務の管理
- ②経営戦略の構築
- ③流通と販売戦略

3-4. 日本農業再生のカギ（4）

農業投資の環境を整える

- ①制度環境
- ②政策環境
- ③農業の新規参入者への投資
- ④農業の六次産業化と地域の農商工連携への投資

「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」 競争力・体質強化がポイント

4-1. アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える（1）

アジア諸国との間では、食料、農業の貿易と投資の自由化が既成事実化されている。

アジア地域は日本からの投資と貿易に大きく期待している。

アジア地域に日本の食料と農業が包摂されて共生的関係にあることが日本の食料安全保障のキー・ポイントとなる。

なお、今後中国の出方が上記にかなりの影響を与えることに注意するべきである。

4-2. アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える（2）

日本農業は市場をアジア諸国の顧客に求める姿勢の転換が重要。ただし、中山間地域や沖縄の砂糖など、守るべきものは守る。

日本農業には「アグリ・ビジネス」の姿勢が重要。利益の上がるビジネスモデルを作る。

結局は、新規参入者を増やし、人材育成を行うことが必要となる。

以上